1

コークス炉化学原料化法

平成22年3月30日 新日本製鐵株式会社 技術総括部

Copyright © 2010 NIPPON STEEL Corporation All Rights Reserved.

他工程プラの発生量、環境負荷、コスト、品質

1. 他工程プラの発生量はほとんどなし

全体 (ベール) 収率: 約90%

現物選別・除去時の異物は
1~2%程度(伴づれプラ含む)

異物から利用可能なプラは
再投入を実施

造 粒

水分、工程収:7%

異物:1~2%
(伴連れプラ含む)

2

他工程プラの発生量、環境負荷、コスト、品質

2. 再商品化工程中の環境負荷

徹底したプラ残さの発生抑制 造粒機に集塵機設置 臭気対策などの衛生対策実施 湿式分離なしのため、排水量なし

- 3. 再商品化コスト
 - コスト改善努力により、入札価格の低下に貢献
- 4. 再商品化製品品質
 - コークス品質に大き〈影響する、嵩密度·形状を重点管理 不具合品は再投入
 - 一部の成型機で高密度造粒品を製造中で拡大を検討中

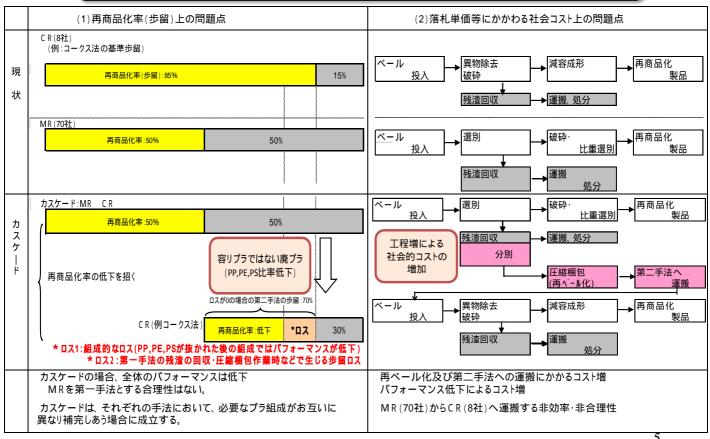
Copyright © 2010 NIPPON STEEL Corporation All Rights Reserved.

3

ベール品質等の改善について

- 現状の容器包装プラスチック組成は問題なし リデュースのために開発された製品(複合組成等)を 受入れことができる
- 過度の品質高度化は疑問 リサイクル離れ リサイクル可能物のゴミ化 制度の破たん
- 製品プラスチックの混入についても利用可能
- 禁忌品、危険物は除去の徹底をお願いする

材料リサイクルの他工程利用プラスチックについて-1



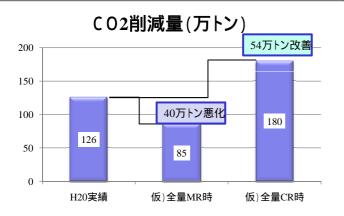
Copyright © 2010 NIPPON STEEL Corporation All Rights Reserved.

材料リサイクルの他工程利用プラスチックについて-2

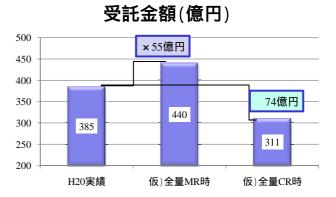
カスケードはMRありきの発想で 下記の合理的な説明ができない

- ·再商品化量
- ·環境負荷(CO2削減量)
- ·経済性

プラスチック製容器包装再商品化手法に関する環境負荷の検討(平成19年6月)及び日本容器包装リサイクル協会のHPにより試算



再商品化量(万トン) 50 ■再商品化量 40 ■残渣発生量 30 47 20 37 30 32 10 19 n H20実績 仮)全量MR時 仮)全量CR時

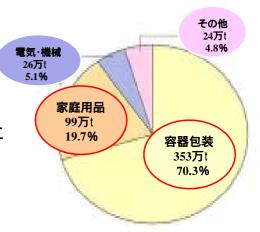


6

主体への要望

国への要望:

- 1.材料リサイクル優先入札制度の大幅見直し 枯渇資源の有効利用、環境負荷、経済性等 合理性の明確化
- 2.全体の廃プラ集荷量を増やすこと(共創) 容りの自治体参画率(現状60~70%)の向上 (65万)ンで足踏み) 未利用の容リプラの開拓(有効利用) 製品プラスチックの容リルート活用
- 3.容り法は各主体の役割分担により成立 自治体の意見反映(手法の選択権)



2007年の一廃プラ排出量

(プラスチック処理促進協会)

7

Copyright © 2010 NIPPON STEEL Corporation All Rights Reserved.

再商品化技術の現状

- 再商品化製品は何に代替しているか
 - →炭化水素油(プラスチック原料)、コークス、ガス
- 容リプラに含有されているもののうち、再商品化されるものは
 - →水素と炭素
- どのような形態か
 - →個体(造粒物)
- 化学的にはどう位置づけられるか
 - →乾留(熱分解)による物質変換
- 他工程利用プラの利用の現状と高度化の方向性
 - →他工程利用のプラの発生はほとんどなし(一部伴連れプラ)

今後の開発動向について

コークス炉への多量利用技術 コークス品質を担保しつつ、添加率の向上技術

環境負荷やコストの削減には

- ケミカルリサイクルの比率向上
- コスト削減には全体の廃プラ集荷量を増やす

審議会におけるLCA等の評価に関して

- 現状の評価と改善項目を分けた整理 (改善項目に関しては実現難易度をコメント)
- 材料リサイクル優先の根拠の明確化 「材料リサイクルの特段な優位性を示す結論は得られなかった」 既に結論はでている

Copyright © 2010 NIPPON STEEL Corporation All Rights Reserved.

9

容器包装リサイクル制度への要望

- MR優先入札制度の見直し 合理性の明確化
- 全体の廃プラ集荷量を増やすこと 容り制度への参画率の向上 製品プラ等の容り以外のプラスチックの一括収集 (容リルートの活用)